

# 「精神労働」と「肉体労働」について

——いくつかの所説をとおしての基礎的考察——

中 内 清 人

## 一

本稿はマルクス『資本論』にもとづき「精神労働」と「肉体労働」の基礎的な考察をこころみたものである。

「精神労働」と「肉体労働」の規定を、労働力の支出形態によっておこなう所説はおおい。

例えば、ドイツ民主共和国の『社会主義経済学辞典<sup>(1)</sup>』(*Wörterbuch der Ökonomie Sozialismus*, Dietz Verlag, 1960, 以下 *Wörterbuch* と略記)は「精神労働 (*geistige Arbeit*)」は「労働過程における脳と神経力 (*Hirn- und Nerven-kraft*) の支出」(*ib.*, s. 159, 「精神労働 (*geistige Arbeit*)」の項目)と規定し「肉体労働」は「主に、肉体エネルギー (*physische Energie*)、筋力 (*Muskelkraft*) を必要とする労働力の支出」(*ib.*, s. 464, 「肉体労働 (*körperliche Arbeit*)」

「精神労働」と「肉体労働」について

の項目」と規定している。

また芝田進午氏は「神経と頭脳のエネルギーの支出である精神的労働（頭脳労働）……」（大阪市立大学経済学研究所編『経済学辞典』、六八六―七ページ、岩波書店、「精神的労働」の項目、以下『阪市大辞典』と略記）と規定しておられる。

このように「精神労働」と「肉体労働」を超歴史的に労働力の支出形態のみによって規定し、そのうえにたつての両「労働」の統一を主張する見解の誤りは行論のうちに示される。

(1) この『社会主義経済学辞典』は、Willi Ehrt, Heinz Joswig, Willi Luchterhand氏等により出版され、第一版（一九六六年）は二〇名、第二版は六八名の手になる。「はしがき」には、「ドイツ民主共和国での社会主義という創造的事業完遂の時にあたり、労働者が社会主義経済とその諸問題に熟知する必要がある為に編纂したもので、概念の規定にあたっては、ドイツ社会統一党およびドイツ民主共和国政府の諸決定や資料、論文、教科書、その他科学的出版物が骨子とされたと書かれている。関係項目として、「精神労働 (geistige Arbeit)」と「肉体労働 (körperliche Arbeit)」それに、「精神労働と肉体労働の差 (Unterschied zwischen körperlicher und geistiger Arbeit)」の三項目がある。また、第一版を使用し、適時第二版（一九六九年）、第三版（一九七三年）を参照した。

まず両「労働」の分裂がいかに説明されているかを考察しよう。

[A] 「精神労働 (geistige Arbeit)」は労働の社会的分業の発生とともに徐々に肉体労働から自立化 (verselbständigen) し、商品生産と階級社会の発展とともに分離 (trennen) する。元来、結合していたが、精神労働と肉体労働は敵対的対立 (ein feindlicher Gegensatz) <sup>(2)</sup> におちいり、それは資本主義社会において最高点に到達する」(Wörterbuch BUCH, s. 159)。

(2) 「敵対的 (ein feindlich)」は、第二版、第三版では削除されている。

〔B〕「生産手段の私的所有をとまう社会体制においては、階級分裂の結果として、肉体労働と精神労働の対立( Gegensatz)が生ずる」(ib., ss. 464~5)。

芝田進午氏もつぎのようにいわれる。

〔C〕「分業の発生、商品生産と資本主義的生産の発展とともに、精神的労働と肉体的労働は分化し、また精神的労働自体が分化して、多くの専門化した精神的労働の種類が生れた」(『阪市大辞典』、六八七ページ)。

〔D〕「階級社会の成立と生産力の発展とともに、肉体労働と精神労働は分裂し……」(芝田進午『増補改訂・現代の精神的労働』、四八ページ、一九六二年、三一書房、以下『精神的労働』と略記)。

さらに、ソビエト社会主義共和国連邦の『経済学小辞典(Краткий Экономический Словарь, 1958) ロズルフ・ペルヴーシン編、ソビエト研究者協会訳、一九六〇年、青木書店、以下『ソ辞典』と略記)によってこの点を考察しよう。この辞典には「精神労働と肉体労働との対立」という項目と「精神労働と肉体労働との本質的な差異」という項目がある。本稿ではこの両項目から引用する)。

〔E〕「精神労働にたずさわる者と肉体労働にたずさわる者の利害の対立は、私的所有と階級の出現にともなう発生し、階級的に敵対したすべての社会の特徴をなしている。この対立は、つぎの点にあらわれている。すなわち、被搾取階級は苦しい肉体労働と文化的立ちおくれを運命づけられ、精神労働の仕事(科学、芸術、政治活動など)は、搾取階級や彼らに奉仕するインテリゲンチアの代表者の特権となっている」(同、二三三ページ、傍点―引用者)。

〔F〕「精神労働と肉体労働との対立は、資本主義社会ではとくにするとくになる。労働者は、ますます多く機械の付属物と化してゆき、彼の機械に従事する作業は、複雑でないわずかな操作をおこなうだけとなり、このことは、労働者

を肉体的につかれさせ、労働者の頭をばかにしてしまう」(同、二三三ページ、傍点—引用者)。

引用文[A]~[F]では、「精神労働」と「肉体労働」の分離が種々の原因に求められている。[A]では、「社会的分業」で「自立化」し、商品生産で「分離」とされる。「自立化」の意味は不明である。[C]では「分業の発生」によって、[D]では階級社会の成立によって説明されている。[B][E][F]は、「分離」の説明ではなく「対立」の説明であるが、この「対立」の説明が「私的所有」と「階級」によってなされている。[A]と[B]、[E]と[F]は同じ「辞典」、[C]と[D]は同じ著者である。そこには、「社会的分業」——「私的所有」——「階級」という図式が存在すると思われる。

これらの説明は社会的分業次元での両「労働」の分離を念頭においてなされたものと思われる。

「精神労働」と「肉体労働」との分離が「社会的分業」——「私的所有」——「階級」とともに発生したとするこれらの諸見解は、『ドイツ・イデオロギー』、『反デューリング論』などに依拠しているのであろうか。周知のごとく『ドイツ・イデオロギー』には「分業は、物質的労働 (materielle Arbeit) と精神的労働 (geistige Arbeit) との分割があらわれる瞬間から、はじめて真に分業となる」(『新版ドイツ・イデオロギー』花崎皋平訳、六一―二ページ、合同出版、一九六六年)、また「分業とともに精神的活動 (geistige Tätigkeit) と物質的活動 (materielle Tätigkeit) 享受と労働、生産と消費が、別々の個人に属する……現実性が、生ずる」(同、六三ページ)と「分業」と「精神的労働 (活動)」および「物質的労働 (活動)」の関連が述べられている。また、最初の階級社会である奴隷制と「分業」との関係についてはつぎのように述べられている。「物質的労働と精神的労働との最大の分業は、都市と農村の分離である」(同、一〇七ページ)。そして『反デューリング論』には「奴隷制によってはじめて、農業と工業とのあいだのかなり大規模な分業が可能」(Marx-Engels, Werke, Band 20, s. 168, Dietz Verlag, Berlin, 訳『マルクス・エンゲルス全集』第二

○巻、一八七ページ、大月書店、以下『全集』の訳は同書店版を使用する）になったとされ、また、「労働の指揮、国務、法律事務、芸術、科学など」に従事するものと「手労働(Handarbeit)」に従事するものとの奴隷制における分業が指摘されている(ib. ss. 168～9 訳、一八八ページ)。

通常、「精神労働」、「肉体労働」という言葉は、多くの人によって、二つの次元での区別を意識されることなく、使用されていると思われる。いま「精神労働」についてその区別をみると、一つは、社会の全構成員が「物質的労働(生産)」に従事することなくしても、全社会の物質的生活を維持しうる段階にまで生産力が発達したときに、「物質的労働(生産)」から分離した「精神的労働(生産)」という意味での、すなわち社会的分業の次元で把握される、「精神労働」である。他の一つは、各生産体(企業、作業場)内における分業の次元で把握される、「精神労働」である。前者の例はいうまでもなく、政治、芸術などに従事する労働に体现される。後者の例は、奴隷制社会では、ギリシアのエルガステリオン、ローマのラティフンディウムなどで、また封建制下の領主直営地で、そして資本制下の企業で「手労働」から分離した「精神的諸能力」である。「精神労働」と「肉体労働」との考察にあたっては、この二つの次元での区別を明確にすることが理論的かつ実践的に重要である。

前掲引用文[A]～[F]では、これらの区別が明確にされていない。「分離」の説明では社会的分業次元が念頭に叙述され、具体例は各々の次元から挙げられている。

さて、前者の「社会的分業」の次元でみた「精神的労働(生産)」は、「物質的生産の手段をみずからの指揮下におく階級は、それといっしょに精神的生産の手段をも自由に支配しうる……、支配的な思想とは、支配的な物質的諸関係の観念的表現、すなわち思想として把握された支配的な物質的諸関係以上のなものでもない。したがってそれは

……その階級の支配の思想である」(前掲、花崎訳、九五―六ページ)という言葉からも明らかごとく、一般的にいつて、支配階級に帰属し、当該社会の維持・再生産をはかる役割を果すものといえるであらう。つまり、それは人間が、生産力と生産関係の矛盾を意識し、「これとたたかって決着をつける」(Werke, Band 13, s. 9, 訳、七ページ)上部構造と密接な関連を有するのであり、ソ同盟の『辞典』のごとく、支配階級の「特権」とのみ規定することはできない。だが、エンゲルスが『反デュリング論』でいう「労働の指揮、国務、法律事務、芸術、科学など」には国家と密接に関連する部門があり、「精神的労働(生産)」には、支配・被支配関係から相対的独自性の強い部門があるにしても、おおかたは支配階級に属するものとせねばならない。すなわち、前者における「精神労働」の基本的性格は、階級社会では全社会的次元での階級的支配・被支配関係と密接な関連を有するものとして規定されねばならぬことを閑却してはならない。

このように社会的次元において、「精神的労働(生産)」は「物質的労働(生産)」から分離するが、のちにみるごとく労働はそれぞれ各生産体においても生産体内分業の次元でみた「精神労働」と「肉体労働」に分離する。本稿では、必要なときは、社会内分業の次元でみた「精神労働」と「肉体労働」をそれぞれ「精神的労働(生産)」、「物質的労働(生産)」と記し、これにたいして、生産体(企業、作業場)内分業次元でみた「精神労働」と「肉体労働」をそれぞれ「精神的諸力能」<sup>(3)</sup>の發揮、「手労働」と記して区別し、両次元を含めて、「精神労働」、「肉体労働」とした(ただし、引用文献とそれに付属する文章では、原著者の用語をそのまま使用した)。

(3) のちにみるごとくマルクスは、『資本論』第一部第四編での物質的生産過程の考察において、「精神的諸力能 (geistige Potenzen)」<sup>(4)</sup>という言葉を使用している(この「精神的諸力能」の担い手は「手労働」者と結合してはじめて「生産的労働」

者たりうる)。この言葉は相対的剰余価値の生産過程で個別的資本家の生産体次元での生産方法の發展過程がとりあつかわれた個所で使用されているのであり、ここでいわれている「精神的諸力能」は個々の資本家の生産体内のそれを示すと理解するので、この「精神的諸力能」の發揮を生産体内でのいわゆる「精神労働」を示すものとして前記のごとく記すことにした。

なお「頭の労働」と「手の労働」という言葉も物質的生產過程において使用されている。「労働過程は頭の労働(Kopfarbeit)と手の労働(Handarbeit)とを合一する」(Werke, Band 23, s. 531, 『資本論』第一部、長谷部訳、八〇三ページ、青木書店)や労働能力が直接的生產過程に「非常にさまざまな仕方で参加し、一方の者はより多く手で労働し、他方のものはより多く頭で労働し……」(『直接的生產過程の諸結果』大月書店、一一一ページ)などである。

なお、芝田氏は『「精神的労働」と『精神的生産』は無関係ではないが、明確に区別さるべき概念であり、同一視されたり、混同されたりしてはならない。精神的労働は物質的・生産的労働の不可欠の一モメントでありうるが、精神的生産はかならずしもそうではない」といつておられる(『精神的労働』、七三ページ)。しかしマルクスは、たとえば『資本論』や『剰余価値学説史』において、「精神的生産」あるいは「精神的労働」という言葉をつぎのように使用している。

「ある生産部門たとえば鉄・石炭・機械・の生産や建築術などにおける労働の生産力の發展が、——これは部分的にはさらに精神的生産(Geistige Produktion)ことに自然科学およびその応用の領域における進歩と関連しうる——、他の産業部門たとえば繊維工業または農耕における生産手段の価値したがって費用の減少の条件として現象する」(Werke, Band 25, s. 91, 訳、『資本論』第三部、一四四ページ)。

「かの生産力の發展が帰着するところは、結局はつねに、活動させられる労働の社会的性格であり、社会内の分業であり、精神的労働(Geistige Arbeit)ことに自然科学の發展である」(ib. s. 92, 同、一四五ページ)。

「精神的労働の産物(Produkt der geistigen Arbeit)——科学」(Werke, Band 26-I, S. 329, 訳、『マルクス・エンゲルス全集』第二六卷I、四四一ページ)などである。これらからあきらかにマルクスは「精神的生産」と「精神的労働」という言葉を同じ内容で使用している。芝田氏は、「精神的労働」という言葉をさきにみた「精神的諸力能」の意味で使用しておられるように思える。

## 二

つぎに『資本論』にそって、後者の次元での、「精神労働」と「肉体労働」との分離、すなわち生産体内における「手労働」と「精神的諸力能」の分離の意味を考察しよう。ここでは考察を資本制社会の生産体に限定する。

マルクスは「部分労働者たちにたいし、物質的生産過程の精神的諸力能(geistige Potenzen)を他人の所有として・また彼らを支配する力として・対立させるということは、マニユファクチュア的分業の一産物である。この分離過程は、資本家が個々の労働者に対立して社会的労働体の統一と意志とを代表する単純協業において始まる。それは、労働者を部分労働者へと欠朽せしめるマニユファクチュアにおいて発展する。それは科学を自立的な生産力能として労働から分離して資本に奉仕させる大工業において完成する」としている(*Das Kapital, Erster Band, Werke, Band 23, s. 382*,『資本論』第一部、長谷部訳(一部改変)、五九九ページ、青木書店。以下、『資本論』の訳は同書からのものとする)。

また同じ趣旨のことをつぎのようにいっている。

「生産過程の精神的力能が手労働から分離すること、および、この力能が労働にたいする資本の権力に転化するということは、すでに以前に示唆したように、機械を基礎として建てあげられた大工業において完成される」(ib., s. 446, 訳、六八五ページ、青木書店)と。

この「分離過程……」の文章について、中岡哲郎氏は「これは機械が労働の熟練を奪うという一般論とはどこかがう」(『工場の哲学』一九七一年、七六ページ、平凡社)と疑問を提起され、「機械は果して常に労働から精神的力能を奪うだろうか」と設問される。クレーンの使用は「新しく高度な精神的力能に支えられるクレーン手の熟練を生みだし



た」(同、七七ページ)といわれ、結論的に「装置の完成」→「労働者の熟練の消滅」、「作業者の判断—行動領域」の縮少が「マルクスが『生産過程の精神的力能が手労働から分離する』と書いた」(同、一〇七ページ)ことの内容だとされる。

マルクスは、前掲文章で、生産過程からの「精神的諸力能」の分離は、協業からはじまるといっている。いうまでもなく、協業は、生産手段として、道具が使用される段階である。中岡氏のいわれる「装置の完成」→「労働者の熟練の消滅」は機械制大工業の確立後について主張されたものと考えてよく、この労働手段の差のみから判断しても、マルクスの先の文章は、中岡氏の主張の如くは理解しえぬことは明白である。中岡氏のいわれる「作業者の判断」の「作業者」は、機械制大工業確立後のそれであり、マルクスがここでいっている「労働者」とはその有する「精神的諸力能」がすでにことなるものである。

ではマルクスの先の文章の「分離」ということは、「一般論」として中岡氏があげている「熟練」の機械への移行ということであろうか。しかしこの「一般論」も機械を「分離」の契機としており、「分離」は「協業とともににはじまった」というマルクスの指摘には合致しない。では如何に理解されるべきであろうか。

マルクスは、「分離過程」のはじまった単純協業について、「同じ生産過程において・または相異っているが連絡のある諸生産過程において・計画的に相並び相共に労働する多数者の労働の形態」(ib. s. 344, 訳、五四八ページ)を協業としている。

また、単純協業がその端緒形態である資本制生産について、「より多数の労働者が、同時に同じ空間で(または、同じ労働場所でといってもよい) 同じ種類の商品の生産のために同じ資本家の指揮のもとで働くということは、歴史

的および概念的に資本制的生産の出発点をなす」(ib. s. 337, 訳、五四三ページ)とし、区別〔同職組合的手工業〕などからの〕はさしあたり「量的」だとしている。「量的」ということによって、そこに「分業」の存在しないこと、道具が労働手段であるということ、従って、熟練に変化のないこと、すなわち、従来と生産方法において変化のないことが示唆されている。しかし、この「量的」な区別の確定過程が同時に「精神的諸力能」の分離過程でもある。

では違いは何処にあるのであろうか。

マルクスは、労働過程の一般的性格をつぎのように規定する。

「労働はさしあたり、人間と自然との間の一過程、すなわち、それにおいて人間が人間の自然との質料変換を彼自身の行為によって媒介し・規制し・統制する一過程である。……彼は自然的なものの形態変化のみを生ぜしめるのではない。彼は自然的なもののうちに、同時に、彼の目的——すなわち彼の知っている・法則としての彼の行動の仕方様式を規定する・それに彼が自分の意志を従属させねばならぬ・彼の目的——を実現するのである。しかも、この「目的への意志の」従属は、ただそれだけの行為ではない。労働する諸器官の緊張のほかに、注意力として発現する合目的な意志」(ib. ss. 192-3, 訳、三二九～三〇ページ)が必要であると。

すなわち、労働とは、まず人間と自然のあいだの一過程であり、人間の目的を実現する過程である。この目的は、人間が知っており、その目的実現のために、法則として人間の行動方法を規定し、人間は彼の意志をその目的に従属させねばならない。このマルクスの文章は、生産関係とは無関係に、唯、人間と自然との間の関係(人間の自然への働きかけ)を述べたものである。人間は自然に対して能動的に作用しなければ、自己の目的を実現することはできない。したがって、ここで述べられている人間の行為(労働)はすべて能動的・自発的なものと理解されなければならない。

らない。能動的・自発的に知っている目的に、自らすすんで行動方法を規定され、自らすすんで意志を従属させ、そして、能動的・自発的に知っていた目的を達成する。これが、この文章でいわれている労働のあり方である。すなわち、内発的な労働である。

これらからまず労働は目的が無ければありえないということ、また労働の契機として、さらに、合目的的活動、それに生産手段が必要であることがわかる。

たとえば独立農民や手工業者は、能動的・自発的に、自ら設定した目的達成のために知識や、洞察や、意志を発揮して労働する。もちろん彼等も商品生産者としては、「競争の権威」に服従しなければならず、全く自由に、その使用価値だけにもとづいての労働目的を設定することはできない。しかし、「競争の権威」を前提とすれば、自由に、目的を設定し労働しうる。また、共同体の特殊な手工業者も、伝統的な仕方に従うとはいえ、独立的に、自分の作業場ではどんな権威も認めることなしに、自分の専門に属するあらゆる作業を行うのである (ib. s. 379. 訳、五九四ページ)。すなわち「労働過程が純粹に個人的な過程たるかぎりでは、同じ労働者が、のちには分離されるすべての機能を合一する」(ib. s. 531. 訳、八〇三ページ)。

以上より明らかに、一般的な労働過程においては、人間の自然への能動的作用が前提となる。すなわち、労働の目的設定、行動様式、目的への意志の従属なども、自発的におこなわれる。そして個々の人間は労働のための全機能を一身にかねているのである。

さきの単純協業をも含めて、一般に大規模な直接に社会的または共同的な労働は、個別的諸活動の調和をはかり、生産体の独立な諸器官の運動とは違った生産体全体の運動から生ずる一般的諸機能を果たすために指揮を必要とする。

たとえば、「ヴァイオリンの独奏者は自分自身を指揮するが、オーケストラは指揮者を必要とする。指導・監督および媒介というこの機能」(ib., s. 350. 訳、五五五ページ)が必要となるがごとくである。

もちろん、労働が目的を必要とすることく、オーケストラも演奏曲目を選定する必要がある。この選定曲目の演奏のために、指揮者のもとで、全楽団員が、協力する必要がある。選定曲目、演奏方法などが、全楽団員の自発的欲求に合致しているか、もしくは両者を合致させるか否かが、楽団員の積極性を決定する。これは、労働の目的や労働方法のあり方などが「労働者が労働を彼自身の肉体的および精神的諸力 (körperliche und geistige Kräfte) の働きとして享受する」(ib., s. 193. 訳、三三〇～三三二ページ)度を決定するのと同じである。

すなわち、選曲(労働目的の設定)が能動的・自発的であったか否かが演奏(労働)が精神の内的刺激によっておこなわれるか、主として報酬などの外的刺激(ときとして他人の強制)によっておこなわれるかを決定する大きな要因である。そして、内的刺激によっておこなわれるばあいは、「労働諸過程の社会的な結合は労働者の個人的な活気・自由・および自立性」(ib., ss. 528～9. 訳、八〇〇ページ)のさらなる昂揚となり、またこれをとおして、個人的諸能力もさらに高められる。

マルクスは『働き手』が外部の援助をうけずに自力で創立した協同組合工場」での労働を「自発的な手、いそいそとした精神、喜びにみちた心で勤労にしたがう結合労働」(Werke, Band 16, ss. 11～12. 訳、九ページ)と表現している。

能動的・自発的な労働目的の設立は労働を通しての自然法則の認識を深め、労働能力の発達を推進する基本的要因であるといえよう。この労働目的設定の能力、労働力と生産手段の合目的な結合能力、合目的な意志力などが

「精神的諸力能」である。<sup>(4)</sup>だが、この「精神的諸力能」を生産過程で誰が自発的に發揮し、發展させうるかは、社会構成体によってこととなる。階級社会でのこの自発的な發揮は、基本的に、支配階級とその代弁者にゆゑられる。資本制協業においてはつぎのごとくである。

資本制協業は、労働力が商品化していることを前提とする。労働力Ⅱ商品の市場において、労働力Ⅱ商品の売手と生産手段の所有者である買手の立場は形式的には対等である。(実際には、生産手段の所有、相対的過剰人口を背景に、傾向的に買手市場である)。しかし、売買契約成立後の生産過程では、労働者は「資本の特殊な実存様式」にすぎず、「資本家のもつ無条件的權威」のもとで「資本家の意のままに」使用される。労働者は、「手労働」者として、労働目的を主体的に決定することが出来なくなる。

すなわち、労働力Ⅱ商品の販売を前提とする資本制協業では、労働者による能動的・自発的な労働目的の設定は失われ、資本に強制された目的がこれにとつて代る。資本の強制によって、資本の目的に自らの意志を従属させることになる。かくして、労働者の労働への能動性と自発性は減少する。資本の支配下で、人間は自らの自然(頭、手、腕、足)のうちにある潜在的諸力能を自発的に發展させ、自らの統制下におくことを制限される。能動的・自発的に使用されえない労働能力はその限りで減退する。たとえば目的設定能力の減退が生じ、意志力なども發展させることが困難となる。「生産的な衝動および素質」のいっさいはこのときから崩れはじめる。

かくして、単に、「量的」な変化といわれた資本制協業とともに、労働者から失われたり、または彼が充分發揮することができなくなる「精神的諸力能」とは、目的設定とそのための能力、そして、目的に合った法則に従って自発的に自らの行動の仕方様式を規定することとその能力、それに自発的に自らの意志を目的に従属させることとその能

力にほかならない。

独立小商品生産者は、全機能を一身にかねるが、彼も商品生産者としては、何を如何に生産するかを「競争の權威」に従って決定する以外にない。資本制的商品生産社会では、資本家は「競争の權威」に従って生産体次元での「精神的諸力能」を発揮し、労働者は資本家の「専制」の下で「精神的諸力能」を失う。

この「精神的諸力能」が労働者から奪われ、資本の側に蓄積される土台は、労働力と生産手段の分離→労働力の商品化にあることは以上よりあきらかであろう。

しかし、「資本家は、本来の意味での資本制的生産がやっと開始されるための最小限の大きさに彼の資本が達するや否や、さしあたり手労働 (Handarbeit) から免れる」(ib. s. 351. 訳、五五七ページ)とか「本源的には、同時に搾取される労働者の総数したがって生産される剰余価値の分量が、労働充用者そのものを手労働 (Handarbeit) から解放し・小親方を資本家たらしめ・かくして資本関係を形式的に成立させる」(ib. s. 349~50. 訳、五五五ページ)とかの言葉からもあきらかに、資本家が「手労働」から解放されるためには、なお一定の条件が必要である。すなわち、資本家は、労働者が特定数以上に——労働者の剰余価値で資本家の生活と蓄積が可能な状態になる程度の数に——増加するという条件下で、労働一般からではなく「手労働」から解放される。そして、自らの設定した目的に労働者を従属させ、自らの目的を実現すること、つまり「精神的諸力能」の發揮に専心することが可能になる。すなわち、「資本家の生産する剰余価値が、彼の個人的消費のための収入として、さらにまた蓄積財源として、十分であり、したがって彼自身は直接的労働を免れて、ただ資本家として労働するだけで、過程の監督者および管理者として、価値増殖過程にある資本のいわば意志と意識とを与えられた機能をおこなうだけでよい」(K・マルクス『直接的生産過程の

諸結果』、八四ページ、国民文庫）ことになる。資本家は自ら設定した労働目標に、労働者の行動・仕方様式を従わせ、労働者の意志を従わせるよう強制するための監督者および管理者として労働するだけで良くなる。しかし、労働者からの「精神的諸力能」の分離はまだ完成したわけではない。

もちろん、この指導、監督、媒介すなわち指揮という機能は、資本に従属させられた労働が協業的となるや否や資本の機能になっていたものである。なぜなら、それは搾取の機能でもあるからである。すなわち、指導は資本の独自の機能としての特徴をうけとる。「資本家の指導は、社会的労働過程の本性から生じて資本家に属する特殊の機能であるばかりでなく、それは同時に、一社会的労働過程の搾取の機能であり、したがってまた、搾取者とその搾取原料「労働省」との間の不可避的敵対によって必要とされている」(ib. s. 350. 訳、五五六ページ)。また、生産手段の統御の必要も増大する。このように、資本の指導という機能は、社会的労働過程の本性から生じたものであるとともに、社会的労働過程の搾取の機能から生じたものでもある。この資本家の指導は二者闘争的であり専制的であるということとを看過してはならない。

「賃労働者たちの協業は、彼等を同時に使用する資本の単なる作用である。彼等の諸機能の連絡と生産的全体としての彼等の統一とは、彼等の外部に、彼等をよせ集めて締めくくっている資本のうちに、存する。だから、彼等の諸労働の連絡は、観念的には資本家の計画として、実践的には資本家の権威として、彼等の行為を自己の目的に従属させる他人の意志の力として、彼等に対応する」(ib. s. 351. 訳、五五六ページ)のである。

かくして、生産過程における「精神的諸力能」は、単に「手労働」から分離するのみではなく、「手労働」者にたいして、「権力」「支配する力」として「対立」するにいたる。「労働過程は頭の労働と手の労働とを合一する。の

ちには、それらが分離して敵対的対立を生ずる」(ib., s. 331. 訳、八〇三ページ)。

このように階級社会では「精神的諸力能」は、生産手段の所有者、すなわち奴隸制社会では奴隸所有者にとつてのみ、資本制社会では資本家にとつてのみ、生産過程におけるその發揮と發展を許されるが、協業の大規模化にともない、生産手段の所有者は、その諸「力能」の一部を特殊な種類の労働者に譲り渡す。「労働過程のあいだ資本の名で指揮する産業将校(支配人、マネージャー)と産業下士官(職長, foremen, overlookers, c ontrematres)」(ib., s. 351. 訳、五五七ページ)がこれである。これら監督労働者は、資本の「精神的諸力能」の一端を担う。彼の中には、資本の部分機能担当者としての性格と労働者としての性格との二面がある。これも資本の機能の一つである労働力と生産手段の「合理的」な結合を担当している技師についても同じことがいえる。

さて、マルクスは「精神的諸力能」の「手労働」からの「分離過程」は協業ではじまり、マニファクチュア―發展し、機械制大工業で完成するとしている。マニファクチュアと機械制大工業で分離する「力能」を検討しよう、すでにみたごとく、従来の生産方法とは単に「量的」にしか変化していない資本制協業において、資本に移行した「精神的諸力能」がそれにあたいしてむけられるのは労働の目的、生産手段と労働力の選定とその「合理的」な結合、指導、管理、媒介などの領域であつた。まずこれらが、基本的に、労働者から奪われたものである。しかし、資本制単純協業では、理論的には、労働者は、道具を労働手段として全工程を担当する。全工程を通じての対象(自然)認識が可能である。すなわち、資本制単純協業の主要な労働手段は道具であり、生産はこの道具を使う労働者によって遂行され、労働者は「資本の特殊の実存様式」ではあるが、その範囲内で、全生産工程に関与する。与えられた労働対象、労働手段、労働時間、労働場所において、資本の定めた目的のために、資本とその代弁者の指揮下においてで



はあるが、全加工工程を想定し、自ら加工する次工程の必要を満す現工程での労働対象に自らの「熟練」をもって、向うことができる。すなわち、他人によって自らの頭脳に描かせられたものではあるが、全加工工程にわたって、対象（自然）に関連し、その諸法則を認識し、「精神的諸力能」を発揮することができる。しかし、資本の「目的」とその指揮、監督下にあり、内発的な労働ではないため諸法則の把握、再実践、認識の向上、能力の開発などには限界がある。

マニファクチュアにおいては、労働手段が道具であることに变りはないが、作業上の分業が発生する。労働過程における労働者の対象（自然）認識は部分工程のみに制限される。各工程の関連、全工程の総合、最終生産物のイメージ等は資本家とその代理人のみが想定しうるところとなる。多くの部分労働者にあつては、担当工程を全工程の中で有機的に関連づけ、独創的に発展させることも困難となる。それどころか、旧来の手工業を全工程にわたって担当する習慣を失うとともに、その能力をも失う。人間の能力は使用しなければ衰退する。労働者は生涯にわたって細部作業に緊縛され「独自の機械」と化する。

機械制大工業においては、労働手段は機械となり、熟練は不要となり、機械は「産業的無窮運動機構」として、労働者から独立し、既成の物質的生産条件として労働者に対応する。全工程の部分工程への分割、部分工程での作業、部分工程の結合や、またそこから生ずる諸問題を、「機械学・化学など、要するに自然科学の応用によって解決する……機械経営の原理」(ib., s. 486, 訳、七三九ページ)が、マニファクチュアの「主観的な分割原理」(ib., s. 401, 訳、六二二ページ)に代って貫徹する。科学も資本に合体し、搾取手段として使用される。労働者は機械の付属物となる。すなわち「内容空虚な個々の機械労働者の細目的熟練は、機械体系中に体化されていて機械体系とともに『雇主』の

権力をなす科学や龐大な自然諸力や社会的集團労働に較べれば、とるに足らぬ附随物として見る影もなくなくなる」(ib. p. 446 訳、六八五ページ)のである。かくして、労働者に残されるのは「手労働」のみとなる。

以上が、「分離過程」はマニファクチュアで「発展」し、機械制大工業で「完成」ということの基本的内容としてあげられる。したがって、たとえば中岡氏のごとく機械制工業段階での「装置の完成」→「労働者の熟練の消滅」ということをもつてのみで「分離」を云々するのでは、『資本論』でいわれているところの「精神的諸力能」の基本的内容が一面化され、氏が「精神労働」と「肉体労働」の「統一」を主張されるときも、基本的内容抜きの「統一」になるのではなからうか。

(4) 内田義彦氏は、『資本論』の労働過程を説明され、「マルクスは、目的定立をし、自分の目的に従って労働の過程を指揮する営みを精神労働、それに従って神経や筋肉を動かす仕事を肉体労働と名づけています」といわれ、「精神労働と肉体労働が分化するのは私有財産制度とともに始まる」(『資本論の世界』、一一〇—一一一ページ、岩波書店)といわれる。ここで内田氏が「精神労働」「肉体労働」といわれるものは、すでに述べた「精神的諸力能」の發揮と「手労働」のことであり、したがって、生産体(企業)内分業次元での「精神労働」と「肉体労働」である。とすれば、「精神労働と肉体労働が分化するのは私有財産制度とともに始まる」というべきではなく、厳密には、生産体内の協業とともに「分化」の可能性があり、「私有財産制度」とともに現実化し、固定化するというべきであろう。もし、「私有財産制度とともに始まる」という点を重視するならば、氏のいわれる「精神労働」と「肉体労働」はそれぞれ、社会内分業次元での「精神的労働(生産)」と「物質的労働(生産)」を意味するものといえよう。内田氏もまた、次元の異なる二つの「精神労働」と「肉体労働」という言葉を区別することなく用いておられるようである。

(5) 中岡哲郎氏は熟練は、手先の器用さや、カンとかコツと強く結合しており、したがって非科学的だという見解は根づいてけれど、実際は「頭脳や知識」との結合度が高く「カンやコツ」といった言葉で表現されるよりはるかに複雑な総合的判断にもとづいている」(前掲、一〇六ページ)と熟練を規定され、そして、「精神労働」と「肉体労働」の分裂を、この熟練の解体と

される。すなわち「工場労働における熟練労働の分解は、まず労働の手作業部分と精神的部分の分離、つまり労働者と技術者の分離からはじまる」(同、一八〇ページ)とされる。すなわち資本主義社会で「精神的部分」の代表者として、生産的労働をしているかぎりでの資本家をではなく技術者を挙げられる。

中岡氏が、オートメーションの進化とともに「肉体労働」から分離していくとされた「精神労働」はつぎのようなものである。「発展し、たえず新しくおこってくる事態に正確な対応をするための基本能力は、前段階の認識と現在眼前におこっていることを結びつけて、次の段階におこることを的確に予測しそれに対する適切な処置を準備することである。それは……どんなに一見反射行動のようにみえても、深く精神の働きに支えられ、対象の性質に対する深い理解と思考の助けをかりてはじめて進行する過程なのである」(同、一八九ページ)。みられるように、氏は、対象の自然的法則の認識と、その上にたつての判断を重視しておられる。その他「……加工の段階ではなくて、発展の段階なのだ。……全過程を一貫して知っていなければならない。現在は過去の全経過をはらんでいる。……加工の本質的に機械論的な性格に対して、知的活動、思考活動における全く異った特徴が『弁証法的な』特徴が強く前面におしだされてくるのである」(同、一九〇ページ)といわれる。「本質的には一回かぎりの発展過程である知的労働の性格」(同、一九六ページ)などといわれることからあきらかなように、中岡氏は、「知的労働」といわれるものは、対象の法則を熟知しており、新しい事態の発生、発展、変化に即応し、判断を下しうる労働と捉えられているといつてよい。換言すれば、高度の判断を要する労働を「知的労働」といつておられるようである。だから、高度の判断を要しない事務労働は、もちろん「知的労働」には含まれないことになる(同、一五一ページ。尚、内田、前掲、一一一ページ参照)。

明らかに中岡氏は「知的労働」の必要条件に、「目的」の設定を含めてはおられない。しかし、これを含めないことは、「知的労働」の最も重要な要素を看過することを意味する。このことは、中岡氏が、「労働の意味」を強調される場合にもうかがえる。すなわち、「労働の全体性を回復する」ということは、労働者に全体が見えるようにすることだ、「労働が意味を喪失するのは、労働者に全体が見えないからだ」ととか、「労働における全体のつながりが労働者にとって可視的」(同、二七〇―二七一、尚、二〇二ページ)であることが重要だとされる場合においてである。

さらに、氏が「労働がまだ分業を知らず、『全人的』であった時期」(同、二〇〇ページ)といわれるのは何時のことであろうか。「労働者に全体が見える」単純協業においても、すでに、労働者にとって「全人的」状態はないのである。又、「労働の

ための組織も協業の求心力もなかった時代、労働者の自発性の最大の目標は仕事そのものの習得、熟練の向上であった」（同、二〇〇ページ）とされるが果してそうであったのだろうか。自己の目的の設定とその達成が「自発性」の最大の原因（もし氏のいわれる時代にそれがあったと仮定して）である。仕事の習得と熟練はそのための手段である。

以上で、「精神労働」と「肉体労働」、すなわち、「社会的分業」次元での「精神的労働（生産）」と「物質的労働（生産）」、また生産体内分業次元での「精神的諸力能」と「手労働」の意味を明らかにした。ここで、「精神労働」と「肉体労働」の不正確な規定にもとづく立論がまねく混乱を考察しておきたい。一例として、芝田進午氏の立論をとりあげよう。

芝田氏は、一方で両「労働」の「接近」を、他方で「敵対」を主張される。

氏は、「これら〔精神労働〕―引用者）のうちには、生産的労働としては、技術学的労働（技師の労働）、組織的労働（指揮労働）がある。また、それ自体は生産的労働ではないが、マルクスのいう「生産の潜勢力」(Produktions-potenz)を生産するという意味で「生産的労働」にぞくする「科学的労働」がある。また不生産的労働であるが、社会的に有用な労働である教育労働、看護労働、芸術労働等があり、さらに寄生的なイデオロギー生産に従事する労働（たとえば僧侶の労働）がある」（『阪市大辞典』、六八七ページ）と「精神労働」の具体例をあげておられる。

そして「一般に資本主義的大工業の発展、とくにわが国における『合理化』の今日的形態は、これらの指標（一）労働の質、（二）賃金形態とその額、（三）社会的生産における身分ないし地位、（四）以上にもとづく意識等」、「さらにこれらの相違の前提条件として、（五）出身階級ないし階層、（六）学歴等の差」―引用者）を次第に接近させており、職員層の闘争と一般の生産労働者の闘争を単一の労働運動に合流させる。一つの産業で、全産業的規模で、さらに全国民的規模で、

肉体労働者と頭脳労働者、生産労働者と不生産的労働者、現業労働者と職員層の統一闘争が不可避的となっており……『精神的労働』、一〇ページ）、また、『知的労働者』より正確には『科学労働者』、『教育労働者』等々が労働者階級にぞくするという普遍性（同、一四ページ）、等々の文章にあきらかなごとく、「精神労働者」と「肉体労働者」の「接近」を指摘される。

このばあい、具体的には、如何なることをもって、「接近」といつておられるのであろうか。芝田氏のいわれる「接近」とはつぎのようなことである。「オートメーション化の進行によつて、プロレタリアートの労働の質が精神労働（もちろん資本主義的な矛盾の下での）に接近する方向があらわれており、……」（同、一七ページ）とか、「新聞産業における機械化・自動化の採用は、従来の精神労働をますます肉体労働に接近させ、他方、従来の肉体労働を精神労働に接近させる。……従来、大幅にちがっていた編集・営業・工務の労働条件が次第に接近する傾向にあり、全体としての新聞労働者の統一の物質的条件が形成されつつある」（同、一七八ページ）、「精神労働が肉体労働に接近する傾向があらわれている。新聞記者は、取材し原稿を書くだけでなく、写真機、無線機、自動車運転、さらに全自動モノタイプの操作まで習得するよう要求されており、……」（同、一六四ページ）、「事務労働の機械化にともない、精神労働の肉体労働化、事務室の工場化、……がすすみ、金融・商業労働者の労働条件は生産労働者のそれに接近している」（同、九ページ）などと具体的に記述され、「精神労働」への「接近」が進行したと主張される。

新聞記者は「取材し原稿を書くだけ」ならば「肉体エネルギー・筋力」は不要であるが、自動車の運転や全自動モノタイプを操作するようになると「肉体エネルギー・筋力」を必要とするから「肉体労働」者に「接近」する。事務労働者も、ペンとソロバンを使用しておれば、「精神労働」者であるが、機械化が進行すると「肉体エネルギー・筋

力」を使用するから、「肉体労働」者に「接近」するし、オートメーション化がすすめば労働者は科学的知識の必要度は高まるが、「肉体エネルギー・筋力」の必要度は低下するから、「肉体労働」者から「精神労働」者に「接近する方向」にあるといわれるのであろうか。

「精神労働」と「肉体労働」における、このような「接近」の主張を、ただたんに、現実の変化を反映した主張だとみなすことはできないであろう。なぜなら現実の変化よりも、芝田氏の「精神労働」と「肉体労働」の規定の方に「接近」の主張の主要な原因があるからである。

氏の、この「接近」にかんする主張は、「精神労働」∥脳・神経力の支出、「肉体労働」∥肉体エネルギー・筋力の支出という規定からは当然の帰結であろう。しかし、この規定からは、目的の設定・被設定も、指揮・被指揮関係も階級的支配・被支配関係も脱落している。このことを抜きにして「接近」を主張するのは一面的である。

他方、芝田氏は両「労働」の「対立」の激化も主張される。たとえば、「資本主義、とくに資本主義的大工業のもとでは、精神的労働と肉体的労働は敵対関係におちいり……」（『阪市大辞典』、六七八ページ）とか、「大工業の資本主義的形態、とくに独占資本主義的生産関係は、労働者階級内部での階層分化、なかならず職員層と生産労働者層の分裂、精神労働と肉体労働の対立を激化させており、また支配層はそのためにあらゆる手段を利用している」（『精神的労働』、一一ページ）とか、「事実、資本主義的分業のもとでは精神労働（とくにその一環としての科学的労働）は肉体労働と敵対関係にあり、しばしば生産的労働から遊離するのみならず、『イデオロギー的幻想』の生産に堕している。また科学的労働の担い手たる科学者は、生産会社では一般に監督労働に従事することが多く、そのかぎりで、労働者としてでなく、高級職員ないし経営者として、さらにブルジョア・イデオログとして労働者のまゝにたちあらわれる」

(同、四四―四五ページ)とかである。しかし、本来、「精神労働」者は大なり小なり、支配階級的人格をもつものである。なお、氏は「看護労働」を「精神労働」と規定されるが、この「看護労働」はいかなる労働で、どのような点で「肉体労働」と「敵対」しているのであろうか？

もし、氏の「接近」の立論の背景としての現実の変化を考えるならば、つぎのようなことが指摘できる。先に、通常「精神労働」といわれている労働には、精神的生産部門の「精神的労働(生産)」と、生産体(企業・作業場など)で「手労働」から分離した「精神的諸能力」とが明確に区別されぬまま使用されているばあいが多いと述べた。「精神的諸能力」と「手労働」の分離は物質的生産部門のみならず精神的生産部門に属する生産体においても発生する。

精神的生産部門に属する生産体で協業があれば、先にみた、生産体内での「精神的諸能力」の「分離」が物質的生産部門でのそれと基本的な点では同じように進行すると考えるべきであろう。精神的生産部門で、「精神的諸能力」を失った労働者は、全体として、体制の維持・存続の為の任務を課せられている一方、生産体内では「手労働」従事者としての役割しか果しえないという二面性をもっている。これがあるときは「対立」とみられ、ある時は「接近」とみられるということ。また、精神的生産部門では、物質的生産部門よりも、機械化が困難か不可能であり、この点において、精神的生産部門の「手労働」従事者は物質的生産部門における「手労働」従事者よりは、尚多くの「精神的諸能力」を有しているとはいえる。しかし、その本質的内容を失い、また失いつつあることは、物質的生産部門における「手労働」従事者と変りはないと思われる。この「手労働」従事者の「精神的諸能力」喪失過程を「接近」とみなす、などである。

なお、社会的分業次元での「精神的労働」と、生産体内次元での「精神的諸能力」を区別しないばあいには、つぎ「精神労働」と「肉体労働」について

のような問題も生じる。

芝田氏は、「組織的労働」は「指揮の労働」または「労働集団を計画的に指導し、組織する労働」と規定され、資本主義社会においても生産的労働であると規定されていた。しかし、氏は「社会主義のもとでは、生産が発展すればするほど、組織的労働（指揮労働）は生産的労働としての機能の側面をつよめざるをえない」（『精神的労働』、二四〇ページ、傍点―引用者）といわれ、共産主義社会での「組織的労働」については「組織的労働……もまた……物質的生産を指導する労働、すなわち生産的労働の一環に転化するであろう」（同、八九ページ、傍点―引用者）と述べておられる。資本主義社会においても「生産的労働」と規定した「組織的労働」が、社会主義のもとでは「生産的労働としての機能の側面をつよめ」、共産主義社会ではじめて「物質的生産を指導する労働……生産的労働の一環に転化する」といわれる。この前後撞着した表現の原因は、氏が、社会的分業次元での「組織的労働」『精神的労働（生産）』と、生産体内分業次元での「組織的労働」『精神的諸力能』とを区別せず、同じ「組織的労働」という言葉で表現されていることにあると思われる。氏が著書『現代の精神的労働』で「組織労働論」という題のもとに「新聞労働運動論」、「放送における資本と労働」等の章を設けて論じられるばあい、また、「組織的労働はもっぱら疎外された形態で発展（はじめには観念論的社会科学として、のちには科学的管理法、労働科学、産業心理学、オペレーション・リサーチ等として）し、しばしばイデオロギー的幻想の『生産』に墮した」（『精神的労働』、四八ページ）といわれるばあいは社会的分業次元での「組織的労働」を考えておられることはあきらかであろう。また氏が「手工業では、小規模であるにせよ……ともかく肉体労働は精神労働（氏は「組織的労働」を「精神労働」に含めておられる）と結びつき……」（『精神的労働』、一〇七ページ）といわれるばあいは、生産体内分業次元でのそれであろう。氏は「組織的労働」という



言葉に生産過程で「指揮」をする労働と「指揮」の方法研究部門での労働とを含めておられる。

以上のごとき氏の前後撞着した表現の主要な原因は、氏の両「労働」の不明確な規定にある。

さて、資本主義社会で生活するわれわれにとって、「精神労働」と「肉体労働」を取扱うばあい、社会内分業次元でのそれらと、生産体内分業次元でのそれらとを区別することがとりわけ重要な意義をもっている。

周知のごとく、社会的分業の起源は「生理学的基礎」にたつ「自然発生的分業」と「相異なる家族や種族や共同体」間の生産物の交換にある。これにたいして、生産体内の分業は、一つの指揮のもとで、一個の作業場で、労働が計画的に結合するさいに発生する。

資本制下、マニユファクチュア的分業は、特定程度までの社会的分業を前提とし、また、マニユファクチュア的分業は社会的分業を發展させた。マニユファクチュア的分業の一環が分離して、独立の生産部門になることもあるし、逆に独立の生産部門がマニユファクチュア的分業の一環に組込まれることもある。

そして、資本主義下での社会的分業は生産物の売買によって媒介され、生産体（作業場）内分業で部分労働者は、彼等を結合労働力として使用する同一資本家に雇用されることによって媒介されている。

マルクスは「社会内分業と作業場内分業とのあいだには数多くの類似がありまた関連があるにも拘わらず、両者は、程度上ばかりでなく本質的にも相異なる」(*Das Kapital*, Erster Band, Werke, Band 23, s. 375, 訳、五八九ページ)と述べ、そして「資本制的生産様式の社会では社会的分業の無政府性とマニユファクチュア的分業の専制状態とが相互に制約しあっている」(ib. s. 377, 邦訳、五九二ページ)。また「工場における権威と社会における権威とは、分業については、相互に反比例してゐる」(Werke, Band 4, s. 151, 訳、一五六ページ、尚、内田、前掲、一五三ページ参照)と、

その「反比例」関係を述べている。このことは資本主義と社会主義との対比においても妥当する。

つぎに、先に引用した諸論者が、社会主義社会において、「精神労働」と「肉体労働」の「統一」を如何にして推進すべきかという問題にどのような回答を与えているかを検討することにしよう。

### 三

社会主義社会では、プロレタリア独裁の国家のもとで、主要な生産手段は社会的所有に移され、計画経済が推進される。そこでは、生産についても、各生産体の権威よりも、社会内の権威Ⅱプロレタリア独裁国家の権威が重要となる。したがって、前章で考察した、社会内分業次元での「精神的労働(生産)」も、生産体内分業次元での「精神的諸力能」も、ともに、この国家のもとに、基本的には、統一されるであろう。

社会主義下での「精神的労働(生産)」における資本主義的諸要素の残滓を払拭し、プロレタリア的「精神労働(生産)」をおこなうこと、また精神的生産部門、物質的生産部門を含めて各生産体の「精神的諸力能」と「手労働」とを統一することへこれらのことは資本主義的な、つまり外的(物質)刺激によって労働意欲を喚起する方法から内的刺激によって労働を実現する方法への転換の、ひいては全的に発達した人間形成の条件である、総じて「精神労働」と「肉体労働」を統一することはこの国家の重要任務の一つとならねばならない。

さしあたり、スターリンの『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』における関係個所を考察しよう。なぜなら、この問題については、さきに引用した著者達の多くが、それに依拠しておられると思われるからである。周知のごとく、スターリンは、資本主義社会における「精神労働」と「肉体労働」の関係は「対立」と規定し、社会主義社会におけるそれらの関係を「相違」と規定している。

まず、「対立」の経済的基礎について、

〔G〕「精神労働と肉体労働との対立の経済的基礎は、精神労働の代表者たちによる肉体労働をする人々の搾取である……もちろん、資本主義と搾取制度との絶滅とともに、精神労働と肉体労働との利益の対立も、消滅すべきはずであった。そしてまた、それはわれわれの現在の社会主義制度のもとでは、実際に消滅した」(スターリン著『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』、三四～三五ページ、国民文庫、以下『諸問題』と略記)とされている。そして、この資本主義下の具体的現象はつぎのようにいわれている。

〔H〕「資本主義のもとで企業内の肉体労働をする人々と指導的職員のあいだに存在していた深い溝は、周知のものである。……労働者の敵としての、支配人や、職長や、技師や、技術職員のその他の代表者たちになりたいする、労働者の敵対的な態度が発展してきたことは、周知のとおりである」(同、三五ページ)。

引用文〔H〕では企業内次元でのみ、「精神労働」と「肉体労働」の「対立」が考察され、しかもその形態は「深い溝」とか、「敵対的な態度」という言葉で表現されている。「対立」の「経済的基礎」は「搾取」一般に解消されてしまい、前章で『資本論』に依拠して考察した、「精神的諸力能」と「手労働」の関係は、この「搾取」という言葉の中に埋没している。また、「対立」は、ソ連邦の社会主義制度下で「消滅」したとされている。

つぎに「相違」についてのスターリンの説を考察しよう。スターリンは「相違」を「本質的な相違」と「本質的でない相違」にわけ、「本質的な相違」を「文化的・技術的水準の相違」と規定し、そして「本質的でない相違」の例として「作業の諸条件」の「相違」をあげている。そして、

〔I〕「文化的・技術的水準における深い溝という意味での両者のあいだの本質的な相違は、無条件に消滅するだろう

う。しかし、企業の指導部員の作業の諸条件と労働者の作業の諸条件とが同じものではないということからだけでもなんらかの相違は、本質的なものではないとしても、やはりそのままのこるだろう」（同、三七ページ）とのべ「文化的」「技術的水準」の差は「無条件に消滅」するが「作業の諸条件」の差はのこるとしている。そして、スターリンは「精神労働」と「肉体労働」のあいだの「相違」の絶滅はこの「本質的な相違」の絶滅のことだといっているのである。

しかし、スターリンがここで問題としている企業内次元での「精神労働」と「肉体労働」の関係は、前章で述べた「精神的諸力能」と「手労働」で表現されうる生産体内のそれである。資本主義社会では「精神的諸力能」は資本の側に、「手労働」は労働者の側に分裂した。社会主義社会も階級社会である限り「精神的諸力能」と「手労働」の関係に、階級的色彩がまといつくことは不可避である。スターリンはソ同盟では「消滅」したとしているが、社会主義社会においても「精神労働」による「肉体労働」の支配は存続せざるをえない。無階級社会を仮定しても、目的設定・被設定、指揮・被指揮の関係は、固定化の有無はともかく、共同労働においては、超歴史的に存続せざるをえない。

この目的設定・被設定、指揮・被指揮を含む「相違」が、生産体内次元での「精神労働」と「肉体労働」の「本質的な相違」であり、このことは、「文化的」「技術的水準の相違」をいうのみでは表現出来ない。スターリンのいう「本質的でない相違」や、「作業の諸条件の差」は、その内容が明確ではないが、もし、この内容が「精神的諸力能」と「手労働」の関係——すなわち、労働目的の設定、生産手段と労働力の選択とその合理的な結合、指導・管理・媒介などを決定する労働と、これに従っておこなう「手労働」の関係——を含むものならば、むしろ、こちらの方が重要な「相違」であるし、この点での「相違」や「奴隸的従属」の除去を主張する必要があったであろう。スターリンは、具体例としてあげていないが、「精神労働」に関しては、社会内分業の次元での、すなわち国家の全企業にたいする

目的設定、指導、管理、媒介が社会主義社会ではとくに重要である。すでにふれたごとく、社会主義社会では、生産面においても国家の「権威」が、生産体の「権威」より重要となっているからである。社会主義社会での両「労働」の具体例を企業内に限定してあげるとは、より重要な社会内次元での「相違」から目をそらしめ、不十分な規定とともに「相違」を矮小化し、「官僚制」のごとき不当な支配の増大と永続化の遠因になるとおもわれる。

さらに、この「相違」の除去の方法としてつぎのことがいわれている。

[J]「労働者の文化的・技術的水準を技術職員の水準までたかめることによって精神労働と肉体労働とのあいだの本質的な相違を絶滅する」(同、三七ページ)。

この「文化的・技術的水準」の上昇のために、「スタハーノフ運動」の重要性が強調されている(スターリン「スタハーノフ運動第一回全同盟会議における満説」一九三五年十一月十七日、『レーニン主義の諸問題』、六〇八—六二〇ページ、真理社版)。しかし、「文化的・技術的水準」の上昇と「精神労働」と「肉体労働」との「相違」の解消の関係は必ずしも明確ではない。問題は分配上の問題ではないはずである。

つぎに、このスターリンの説に依拠していると思われる、ソ連邦の『経済学小辞典』(前掲引用文[E]、[F]によって「対立(противоположность)」と「差異(различие)」除去の方法をみよう。まず「対立」について、

[K]「生産手段の私的所有の一掃、私的所有から社会的所有への転化、搾取階級の絶滅、社会主義の勝利が、精神労働と肉体労働との対立をなくする」(『ソ辞典』、二三三ページ)と述べられ、「差異」については、

[L]「本質的な差異(существенное различие)」は「社会主義社会における労働者・農民の大多数と、技師・技手の労働にたずさわる働き手との、文化的・技術的水準や労働の性格のうえの差異をいう」(同)とされている。

「精神労働」と「肉体労働」について

この『辞典』ではさきに「対立」について述べた項目（引用文E）では、科学、芸術、政治活動などにたずさわっている人が「精神労働」者の具体例としてあげられ、社会主義社会で「差異」を問題にするときは、技師、技手が「精神労働」者の具体例にあげられている。社会主義社会では、科学、芸術、政治活動にたずさわる人間よりも、技師、技手がかつとも典型的な「精神労働」者だというのであろうか。しかし、社会主義社会においては、各生産体の生産上の独立性は資本主義でのそれに比して弱く、生産体内の「精神労働」よりも、社会内の「精神労働」の指揮権が強力であらう。その段階で、科学、芸術、政治活動のごとき「精神的労働（生産）」に言及しないのは一面的である。「精神労働」のもつとも基本的な内容が、「技師・技手」にあるとはいえないからである。社会主義社会における「精神労働」と「肉体労働」の「本質的な差異」を労働者・農民と技師・技手の間にのみ、しかも「文化的・技術的水準」の「差異」や、一般的に「労働の性格」の「差異」にみるのは、「差異」の矮小化である。この「対立」と「差異」の説明は、スターリンの『ソ同盟における経済的諸問題』の規定を踏襲していると思われる。

また同『辞典』では「この差異は、生産力の不十分な発展水準によるもので、長期にわたって存続する」といわれ、さらに「この差異は、社会主義社会の発展過程で、この社会が共産主義へ移行するさいに、ただ除々にのみ克服される」といわれているがこれらの点は当面の課題ではないので、指摘するだけにとどめておこう。

「差異」克服の「客観的な基礎」について、この『辞典』では、

[M]「精神労働と肉体労働との本質的な差異を克服するための客観的な基礎は、現代の工業生産および農業生産がますます発展することであり、社会的労働の生産性の増大や、科学および技術の発展や、一般的教育水準の向上にもとづく、生産過程の総合的機械化とオートメーション化である。発展してゆく生産技術の影響をうけて、肉体労働にた

ずさわる人の労働は、機械化、オートメーション化された生産を管理する技師・技手の労働にたずさわる働き手の性格をもつようになる」(同)と述べられている。

すなわち、生産の発展や「総合的機械化とオートメーション化」が「差異」克服の「客観的な基礎」とされ、これにともなう「肉体労働」者の「労働の性格」の「技師・技手」の「労働の性格」への接近が「克服」として指摘されている。「差異」の問題が、労働者・農民と技師・技手間で代表されたことの当然の帰結として、「差異」の消滅は、「肉体労働」者と技師・技手間でのみ問題とされる。しかし、これが、真に「精神労働」と「肉体労働」との「差異」の解消でないことは既に考察してきたことから明白であろう。さらに、社会主義社会においてはとくに「精神労働」と「肉体労働」を生産体内分業の次元でのみ把握することの不充分さは既に述べたとおりである。

ドイツ民主共和国の『社会主義経済学辞典』で、直接この問題に関連している項目は三つある。「精神労働」、「肉体労働」および「精神労働と肉体労働の差」である。

「精神労働」という項目において、「対立」についてみると、

[N]「社会主義社会においてはじめて、肉体労働と精神労働の間の対立(Gegensatz)は、生産手段の社会的所有を基礎にして除去される」(Wörterbuch, s. 159, 傍点—引用者)と述べられている。この点、スターリンの『諸問題』からの引用文[G]、[H]、またソ連邦の『経済学小辞典』からの引用文[L]と同じである。

さらに、「相違」については、

[O]「近代技術によって、高水準の社会的生産力の上に、社会主義・共産主義に於て、肉体労働と精神労働の間の本質的諸相違(wesentliche Unterschiede)の徐々なる縮小が生じる」(ib., s. 159)と述べている。ただし、「相違」

「精神労働」と「肉体労働」について

の具体的内容については触れていない。

つぎに、「肉体労働と精神労働の相違」という項目においては、「精神労働」と「肉体労働」の「対立」について、

[P]「対立 (Gegensatz) は、社会主義的生産関係の創出とともに除去される。社会主義社会に於て、精神労働者と肉体労働者は共通の利益を有する。彼らは共に全社会の幸福のために労働する。とはいえ、文化的・技術的水準の諸相違 (Unterschiede) はある」(ib., s. 465) とされている。「対立」は、社会主義生産関係によって除去されるという点、また「相違」として「文化的・技術的水準の相違」がとりあげられている点はスターリンと同じであるが、スターリンが「本質的でない「相違」とした「労働条件の相違」や、ソビエトの『辞典』にあった「労働の形態」はない。さらにこの「相違」の克服については、

[Q]「この諸相違 (Unterschiede) は最初徐々に克服されるが、共産主義社会の最高の発展段階に至る迄残存する。

この諸相違克服の爲の主要起動力は、科学的・技術的進歩である。近代工業および農業生産の発展、生産過程の部分的・全面的機械化や自動化とともに、より高い技術的かつ一般的教育が必要となる。統一的社会主義的教育制度は、各々の人民に、その能力と志向に適合して、自らを全面的に発展させる可能性を与える」(ib., s. 465) として科学、技術の進歩に大きな役割をあたえている。

スターリンの『諸問題』にあった「無条件に消滅」だとか、ソ同盟の『辞典』、ドイツ民主共和国の『辞典』にあった「徐々に」などということはさしあたり問題とはしない。

基本的に、これらの説は「精神労働」と「肉体労働」の「対立」の解消は、資本主義的所有の廃止、社会主義的生産関係の創出とともにおこなわれるとされる(引用文G、[K]、[N])。また、「相違(または差異)」は社会主義社会に



おいてはのこるとされている〔I、<sup>イ</sup>P、<sup>イ</sup>Q〕。

前章までで、「精神労働」と「肉体労働」を社会内と生産体内とでそれぞれ考察した。そして、社会内権威が強く、生産体内権威の弱い社会主義社会では、これら二つの次元での「精神労働」が、共に、基本的にはプロレタリアート独裁の国家に集中される必然性にあるということを指摘した。したがって、われわれが、「精神労働」と「肉体労働」の「対立」、「相違（または差異）」の揚棄を考察するばあい、この国家の存在を無視することはできない。国家は、社会的分業次元での「精神的労働（生産）」の重要部分の担い手でもあり、全国の物質的生産を計画し、指導し、管理する任務をもっており、資本主義社会での生産体次元で考察したかの「精神的諸力能」の果した役割の基本的部分をも担っている。これらはともに階級的支配・被支配と密接な関連を有する。従って、「対立」の解消は、階級の消滅、ブルジョアの権利の消滅をぬきにしては論じえない。すなわち、国家の存続を必要とする限り、階級対立の非和解性の産物が存在するかぎり、社会主義にあっても「相違（または差異）」はおろか「対立」も完全には揚棄しないといえよう。もちろん揚棄への政策の実施は国家の任務である。

マルクスは、「共産主義社会のより高度の段階で、すなわち個人が分業に奴隷的に従属することがなくなり、それとともに精神労働と肉体労働との対立（Gegensatz）がなくなったのちに、労働がたんに生活のための手段であるだけでなく、労働そのものが第一の生命欲求となったのち、個人の全面的な発展にともなって、またその生産力も増大し……」（Werke, Band 19, s. 21, 訳、二二ページ）と、「分業への奴隷的従属の消滅」——「精神労働と肉体労働との対立の消滅」を主張している。もちろん、「対立（Gegensatz）」の意味内容は異なっているが、社会主義社会においても、階級的諸要素が存在し、また分業への「奴隷的従属（Knechtende Unterordnung）」が存在するかぎり、そこで

は、「相違（または差異）」という言葉では表現出来ないものがあるのではなからうか。

引用文〔I、L、P〕は「相違（または差異）」の内容を、「文化的・技術的水準」と規定し、労働者の「文化的・技術的水準」の上昇が必要とした。また、引用文〔M、Q〕では、「文化的・技術的水準」の「相違（または差異）」縮少のために、「科学的・技術的進歩」または「生産過程の総合的機械化とオートメーション化」が主張されている。これらの所説は、スターリンの主張に依拠したものであり、生産力の発達にともない「相違（または差異）」は解消するといふものである。しかし、この説には、生産力発達にともなう分業の再生産と固定化を容認してしまう可能性がふくまれている。なぜなら、生産力の発達には分業が必要だということになり、その分業は暗黙裡にその固定化を含意することが多いからである。たとえばこれらの説で重視されてきた教育制度にしても、その時の生産力水準を前提とする「精神労働」と「肉体労働」の統一への志向の上で運営されなければ、分業の再生産と固定化の機関となる可能性をもっている。入学試験による入学許可制は人間のある種の能力の拡大要因（分業の一要因）になりうるし、学歴による労働分野・労働カテゴリーの決定（たとえば、義務教育修了者→不熟練労働のカテゴリー、高校修了者→熟練労働のカテゴリー、大学修了者→技師、エコノミストなど）はこれを固定化するものといつてよい。さらに、現にみられる学業成績にもとづく就業企業の優先的選択権、学歴による賃銀の格差制度（カテゴリーによる賃銀格差）は、分業の固定化と外的・物質的刺激（賃銀・身分など）、ブルジョアの権利による生産力発達促進政策と言える。このように、教育制度自体に、たとえば義務教育修了時から労働し、上級学校進学者の能力育成のための基金の一部を生産しているいわゆる「不熟練労働者」と、技師との間の「文化的・技術的水準」の「相違（または差違）」の拡大の可能性すらある。また全員が大学を修了するまでに要する資金の国家による支出を可能にする水準まで、生産力が発

達するまでの間、この「相違（または差異）」の放置が生産力発達を目的に許されてよいはずのものではない。また、「精神労働」と「肉体労働」の「相違（または差異）」の解消は、たとえばすべてが大学を修了すれば解消するといふものでもない。「相違（または差異）」の問題の一つは、目的設定・被設定、指揮・被指揮の問題であるし、国家と人民の問題でもあるからである。もちろん、「精神労働」と「肉体労働」の統一の一条件に生産力の発達を数えうる。しかし、その果す役割は社会的分業次元での異った物質的生産諸部門間の、使用価値生産のための労働の相互移動を可能にする条件として、生産力の発達が果す役割とは必ずしも同じではない。

「精神労働」と「肉体労働」の統一は、一方では各使用価値を生産している生産体内部での「精神的諸力能」と「手労働」との統一であり、他方では社会的次元での「精神的労働（生産）」と「物質的労働（生産）」の統一である。社会主義において、つまり、階級関係が残存しているかぎり、支配・被支配、指揮・被指揮関係をともなう両「労働」の完全な統一は正しい理論と政策があつたとしても不可能である。生産力が発達すれば「相違」がなくなると主張することは、両「労働」の不十分な規定のうえになされたものであり、人々に幻想を与えて生産力の発達へと駆り立て、また生産力の未発達を理由に「精神労働」者による「肉体労働」者の不当な支配を合理化する理論ですらある。

つぎに、森宏一編集『哲学辞典・増補版』をみよう。この辞典は、編者が「とくにソ連邦やドイツ民主共和国（東ドイツ）の現在の哲学の成果を参考にし、またそれらを役立てた（同辞典「増補版発刊にさいして」といわれ、また、「マルクス主義の立場にたつ初めての哲学辞典」（蔵原惟人）として推賞されている。

まず社会主義社会についてつぎのように「敵対的關係」の消滅と「差別」の残存がのべられている。

「階級社会からぬけだす第一歩である社会主義社会にあつても、まだ両労働の差別は残る。しかしここでは敵対的

関係はなくなり、仕事の分野での相違になるのであり、しかも精神労働（学者、芸術家、僧侶、教師、医師、弁護士、技術者が具体例にあげられている―引用者）にたずさわる人びとも、肉体労働にたずさわる人びとのあいだからの出身者となるし、また肉体労働でおこなわれた直接の生産も、技術の進歩によってしだいに高い文化・技術的水準がともめられるようになって、この方面からも両労働の實際的接近がすすめられる」（同、二五六ページ、傍点―引用者）。

「精神労働者」の具体例として「学者」、「芸術家」が列挙されているが、既に述べたとおり、「接近」をはかられるべき「精神労働者」の代表は彼らでないことはあきらかである。またここで「接近」の理由として、①「肉体労働者」出身の「精神労働者」の創造、②生産における高度の技術・文化水準の必要があげられている。

まず①についていえば、「接近」は、出身階層の「接近」ではなく、社会内での、また労働過程での、個々の人間にとつての「接近」でなければ意味は少ない。同じ人間の労働力Ⅱ「精神的諸力能」と「手労働」が、総体として、労働過程で分離することなく發揮され、また、社会に於て、支配・被支配関係が揚棄されるということが「精神労働」と「肉体労働」との統一なのである。「肉体労働者」出身の「精神労働者」の存在は、資本主義社会でもみいだされる。②についていえば、機械化とオートメ化が高度の技術的水準を要求するとしても、技術的・文化的な一般的水準の上昇が、無条件に「精神労働」と「肉体労働」の統一をもたらすということはできない。また、社会主義革命期に技師のみが知っていた技術を、もし現在社会主義国の全労働者が体得しているとしても、そのこと自体を「精神労働」と「肉体労働」の統一とはいえない。生産体内の生産過程に限定してみても、「精神的諸力能」と「手労働」の個人における統一が個別的労働か社会的労働かを問わず必要である。技術水準の向上はそれに役立つかぎりで「統一」に寄与する。すでにふれたごとく、独立農民や手工業者は、低水準であったとしても、「精神的諸力能」と「手労働」

とを統一していた。

つぎに、共產主義社会については、「共產主義社会では、肉体労働の大きな部分が自動機械化され、人びとの労働時間の短縮は、肉体的および精神的な多方面への活動を発展させる機会をすべての人びとに与えるようになり、古い分業の狭隘な専門にとじこめられることから解放され、したがって精神労働と肉体労働の分離が消失する」と述べられている。

ソ連邦、およびドイツ民主共和国の各『辞典』と森氏編の『哲学辞典』とでは次の点で多少異っている。ソ連邦の『辞典』では、「労働生産性の増大の結果である労働日の短縮は、労働者階級の文化的・技術的水準の向上の首尾よき実現を助けている」と「労働日短縮」の意義を述べながらも、それには付属的役割を担わせており、両労働の「相違」の克服は、機械化、オートメ化によって、肉体労働者の技師化⇨「精神労働者」化が進行し、精神労働者の比率が増加するという主旨であったが、森氏編集の『辞典』では、肉体労働の自動機械化⇨労働時間の短縮⇨肉体的・精神的両活動の発展機会の増加⇨狭隘な専門的分業からの解放⇨精神労働と肉体労働の分離の消滅という図式がえがかれうる。すなわち、労働時間の短縮に「精神労働」と「肉体労働」統一の起動力が求められている。私もその必要性を否定しない。しかし、すでに述べたごとく、社会主義社会での「相違（または差異）」は生産体次元、社会的次元での目的設定・被設定、指揮・被指揮、支配・被支配関係が主軸となることが無視されている。

また、この立論では、「精神労働」と「肉体労働」の統一は「労働時間の短縮」のうえに統一されるということであり、何れにしろ、生産力の発達が両「労働」統一の起動力であるということになる。

だが、その生産力を如何にして高めるのか、資本主義社会で生産力の発達は、分業の深化と歩を共にしてきた。し

かし、社会主義国では両「労働」を統一しながら如何に生産力を発展させるのか、それが、社会主義における一つの重要課題でなければならない。

大阪市立大学経済学研究所編の『経済学辞典』（一九六五年）においても、社会主義社会において、生産力が発達すれば「精神労働」と「肉体労働」の統一が促進されるという見解がある。たとえば「労働（社会主義下の）」という項目で、海道進氏は、「社会主義のもとでは、社会的生産力の発展とともに、筋肉労働はしだいに精神労働に転化し、両者の本質的な差異はしだいになくなっていく」（同、一一八〇ページ）とか、あるいは「社会主義のもとでは、筋肉労働者が新しい機械の導入とともに高度の技術水準を身につけた技術労働者・高級技師に成長発展していく」（同）と述べられている。

「精神労働者」＝技術労働者、高級技師と規定され、肉体労働者がこれらに「成長発展」していくことが「差異」の除去だとされている。だが「技術労働者」「高級技師」の比率の増加が、「精神労働」と「肉体労働」の統一とは呼べないことはすでに述べたことによりあきらかであろう。さらに、比率の増加と統一とは別のことである。

また、同『辞典』で芝田進午氏は、「この大工業の本質は、共産主義のもとで全面的に発展する。ここでは大工業を基礎として……精神的労働と肉体的労働の高次の統一が達成され、労働はすべて「魅力ある労働」（フリーエ）となる」（同、六八七ページ）といっておられる。このばあい「大工業の本質」とは、明記されていないが、労働時間の短縮、労働の軽減等をさすものとおもわれる。

また、氏は「科学＝技術革命のみが精神的労働と肉体的労働の分裂、分業を止揚し、また『魅力ある労働』つまり欲望となるような労働を發展させ、無階級社会の物質的前提を形成するのである」（『科学＝技術革命の理論』、二〇一ページ）

ジ、青木書店）とか「今日のオートメーションの發展でさえ、社会主義のもとでは、肉体労働にたいする精神労働の比重の増大、また後者における創造的側面の増大をもたらしているが、オートメーションの一層の發展は、すべての労働者を科学者・技術者にかえることを必要とさせ、またそのためにも教育の革命的發展を不可欠とさせる」（同、三五ページ）といわれる。

科学Ⅱ技術革命、オートメーションが「精神労働」と「肉体労働」（氏の両「労働」の規定の不明確さについてはすでにみた）を統一するといわれるが、この関係は、芝田氏によると一方では「分裂、分業を止揚」といわれ、他方ではすべての労働者を科学者、技術者（「精神労働者」）にかえると主張される。氏の主張は「精神労働」と「肉体労働」の眞の統一ではなく、すべての労働が氏の規定するところの「精神労働」となることを意味するのである。

多くの論者は、社会主義においては、「精神労働」者を技師、科学者に代表させて論じているが、彼らは、以上述べてきたことからみて、充分に「精神労働」者の代表者だとはいえない。これらの主張では「精神労働」の基本点が欠落している。また、生産力の發達が無条件に両「労働」の統一をもたらすものではない。以上の諸氏の論旨は、基本的な点で、大旨スターリンの規定とその欠点を同じくしている。

#### 四

社会主義社会において生産力の發達が「精神労働」と「肉体労働」の統一をもたらすものではないとの見解もある。その一つがすでにみた中岡哲郎氏の見解である。しかし、氏の「精神労働」の規定でも基本点が欠落している。

中岡氏は、自己の分析は、技術進歩にともなう労働が科学的になり、知的になり、またオートメーション化が進

展すると単純労働は無くなるという見解を「批判と攻撃の目標」とし、装置の完成が、判断を必要とする熟練を奪い、オートメーション化が単純労働を生みだすことを強調したと著書『工場の哲学』でいわれる。これが氏の見解の出発点でもある。(尚、氏は、書名よりもあきらかに、生産体次元で論じておられる)。

中岡氏は、「分離した精神的機能が『私有』という形態をとおして、労働者に対立する『権力』としてたちあらわれることは、それらの力が労働者からきりはなされ、自動装置およびそれを中軸とした技術体系の中へ、対象化され外化されるという『技術的過程』の上にはじめてなりたったのだ」(『工場の哲学』、二四二ページ)といわれる。

すなわち中岡氏のこの主張によると、装置は「古い熟練」を奪う。しかし、同時にこの導入された装置を前提として「新しい熟練」が発生する。装置が高度化し、系が複雑化し、巨大化すると、この「新しい熟練」は、少数の「知的独占」にさらされやすい。「新しい熟練」労働者と、装置に熟練を吸収され、単純・補助労働者になった「古い熟練」労働者の間には断層が出来、「新しい熟練」労働者と「古い熟練」労働者のあいだには「対立」が生じる。要するに労働の「知能化」「科学化」は、「古い熟練」労働と「新しい熟練」労働との「二つの労働の分極の出発点」だといわれるのである。そして「対立の出発点」が、装置をめぐる技術者と労働者の関係、組織における全体を組織するものと部分との関係、装置主体の分業と人間主体の分業との関係、知的労働における主労働と補助労働の関係等々に根をもっていること……。それらは対立の技術論的な根拠、あるいは技術的な構造ともいうべきものである」(同、二三九ページ)とされる。

氏はマルクスのいう「精神的諸能力の分離」は、装置による熟練の分化(技師と不熟練労働者への熟練労働者の分化)のことだと主張されるのであるが、この点はすでに『資本論』にそくして検討した。そのさい、私は協業におい



て「分離」の可能性があり、階級社会の協業（奴隸制、封建制下の領主直営地、資本制企業）において「分離」が生じ、それが固定化する、すなわち、「精神的諸力能」は支配階級である奴隸主、封建領主、資本家に帰属することを指摘した。そして、これら支配階級は、社会的労働過程の本性から生じる特殊機能と、一社会的労働過程の搾取の機能とをあわせてもつということ、また「協業」範囲の拡大とともに、個々の労働者および労働者群を直接的にかつ継続的に監督する機能を特殊な種類の労働者＝監督労働者にゆずり渡すということをもた。マルクスは監督労働者の役割は奴隸制において、最高限に達するとしている。

したがって、「精神的諸力能」が「私有」という形態をとおして、労働者に対立する権力としてあらわれるのは、中岡氏の結論とは異なり、自動装置を中軸とした技術体系にはじまるのではない。そして、氏と私のこの主張の差は当然、氏が統一を主張される「精神労働」の内容にかかわらざるをえないことは二でみた。氏の見解では、「精神的諸力能」は資本家ではなく技師に帰属することになる。しかし、技師は資本家の機能の一つを代行するのみである。

中岡氏は、装置の高度化にともなって、「古い熟練」労働者に、「新しい熟練」労働者がとってかわると主張されたが、この新しい熟練労働者は少数の「知的独占」者に発展し、そして、この「知的独占」者が、社会主義社会で「抑圧の機構」に転化する可能性がある、としておられる。

「高度に発達した工業化社会を性格づけている分業の基本的な型は、工場内における工程編成の技術から出発した工程別分業である……」他方で氏は「オートメーションは工程別分業を消滅させるが、新たに細分化された機能別分業と、それを管理するための労働を発生させる」（同、二五二ページ、傍点―引用者）と述べておられる。そこへ機能別分業を組合せ……さらに二つの型の分業がつかぬいている。一つは部分から全体を組織するものと部分の機能をなう

ものの……もう一つは……主労働と補助労働の分業……である。この二つの型の分業は、いずれも、『組織』や装置の中に対象化された力能を『補完するために』働く人間と、対象化された力能を『道具として用いて』働くものとの分業であるとして集約できる。この対立的な分業は、資本主義体制のもとでは、管理するものとされるもの、支配するものとされるものの関係とほとんど不可分である（同、二四五ページ）と主張される。たしかに資本主義社会の機械制大工業段階では、力学や化学の技術的応用や技師の役割が生産において決定的役割をもっている。また協業の大規模化とともに監督労働者の役割も増大する。しかし、それは、資本の機能の一部を（例え重要な一部であろうとも）代行しているのであり、支配・被支配関係において、支配の側に属するにしても、支配の中枢を占めるとはいえない。氏は、さらに「だが、社会主義のもとでも、それが抑圧の構造に転化することを阻止する不断の努力がくりかえされなければ、新しい支配と抑圧の発生してくる一つの客観的な基盤とみなされなければならない」（同、二四六ページ）と続けられる。そして、「生産過程の精神的力能が手労働から分離すること、および、この力能が労働にたいする資本の権力に転化するということは……」という文章の「資本」という言葉を「党と国家」という言葉におきかえ、それは「オートメーションを基礎とする大工業において完成されるという命題は、単なる言葉の遊びではない」といわれる。だが、明らかに氏の立論からは、氏が「精神労働」者の代表例にしておられる技術者等が「党と国家」に発展する過程を理解することは困難のようにおもわれる。もちろん、技術者が重要な地位を占めることは否定できない。そして、技術者の非協力は生産に大きな影響を与える（労働刺激のため賃銀格差などが政策的に使用されることになる）。しかし、社会主義社会における「精神労働」者の中核に技術者、「知的労働」における「主労働」者などをおくことは誤りである。氏の主張も既に考察した諸見解と同じく、両「労働」の不十分な規定に基づいている。

社会主義における生産力の発達は、すぐれて、人間の共産主義的意識あるいは思想に依存する。この思想の形成がなければ、生産力を発達させることは困難である。この思想形成のためには、教育制度、賃銀制度などの位置づけが重要となる。さらに各個人の労働能力に差があろうとも、各個人が、個別的労働過程においてであろうと、あるいは社会的労働過程においてであろうと、「精神的諸能力」と「手労働」の統一への志向を確認しながら労働しうる条件、すなわち内的刺激による労働の条件を整備していくことが決定的に必要とおもわれる。

さきにみた中岡氏の立論の批判をおこなっておられる中村静治氏は、「たしかに、オートメーション、コンピュータは資本主義であれ、社会主義であれ、同じように機能し、『特殊化された分業』を生みだす」とされ、社会主義は「有効適切な対応——たとえば労働日の大幅な短縮による労働の軽減、高度な科学教育、技術教育による労働者の全面的可動性の保証、分配の公正等々」が必要であり、これがないと「同一機能へのとじこめ、分業の固定化、さらには……機械のうちに物体化されている知識が労働者にとってよそよそしいものとなり、かれに敵対的に対立することとは、大いにありえよう」といわれる。しかし、「労働日の大幅な短縮」を可能にするものは、やはり生産力の発達なのである。そして、氏は、「ソ連や人民民主主義諸国の労働過程で存在するといわれる疎外現象も、移行期および社会主義の第一段階に不可避の資本主義的生産関係の残存、賃銀制度の不適正——大きな格差の存在、官僚主義と民主主義のよわさなど、よくいわれているものによるほかは、生産力の発展水準がまだ十分有効な対応をなしうるまでに到達していないこと、しかもその大きな部分が帝国主義との闘争に備えられていることから誘因されている」(『技術革新と日本経済』二八四ページ、新日本出版)といっておられる。

社会主義社会においては、資本主義の生産の無政府性に経済計画がとって代り、資本主義的所有に社会的所有がと

って代る。資本主義社会における生産力発達の重要な槓杆は、資本の最大限の利潤追求のための競争であり、資本主義的私的利益の追求であった。それに対して社会主義における生産力の発達は何を槓杆とすべきなのであろうか。もちろん資本主義的槓杆とは全く別のものでなければならぬ。賃銀制度の利用、ノルマ超過分への報償金制度の利用などがなくとも、労働への積極的姿勢をもちうる意識・思想が必要である。そして、労働を積極的なものにするためには、「精神労働」と「肉体労働」の統一への試みが、そのときどきの生産力水準を前提としつつも、たえず追求される必要がある。「帝国主義との闘争」はまだ長期にわたって続くであろうし、「労働時間の大幅短縮」を可能にするための生産力の発達にも長時間を必要とするであろう。その間に生存する人間にとって、労働を積極的なものたらしめ、能力を高めていく一つの条件としては、「精神労働」と「肉体労働」の統一、自分達の頭で目的を設定し、自分達の手で労働することの必要性が強調されねばならない。この両「労働」の統一が生産力発達の一つの重要な槓杆となる。(論ずるゆとりはないがユーゴスラヴィアの「労働者自主管理」は、これとは別のものである)。たとえば、『アルバニア労働党史』(The Institute of Marxist-Leninist Studies at the Central Committee of the Party of Labor of Albania, *History of the Party of Labor of Albania*, Tirana, 1971)では、生産への直接参加が精神労働(mental work)者——規定は不明確——を労働者や農民と緊密に結合し、彼らに農村生活についての充分な知識を与え、彼らに対するブルジョア・イデオロギーの影響をさけるための最上の方法である(ib., pp. 578~579)とされ、また、教育と生産の結合(ib., p. 640)、管理者の生産参加(p. 569, pp. 615~616)などが強調されている。それらはすべて、「精神労働」者の「肉体労働」への参加である。これを通じて、「肉体労働」者と「精神労働」者の相互理解は深まるであろう。しかし、より積極的には、そして、それはより困難だろうが「肉体労働」者の「精神労働」への参加が必要である。またこの相

互参加は一時的でなく恒常的でなくてはならない。

## 五

以上、「精神労働」と「肉体労働」の基礎的考察をした。通常、「精神労働」といわれているものには「物質的労働（生産）」と対応する「精神的労働（生産）」と「手の労働」に対応する「精神的諸力能」の發揮があることをみた。人間は労働を通して自然のなかに自らの労働の目的を実現する。このとき人間はこの目的に合わせて意志を働かせ、労働諸器官を緊張させ、自然を変革するとともに彼自らの自然である精神的諸能力と肉体的諸能力を変化さす。目的の実現過程は同時に人間の發展過程である。

所与の諸条件を前提として、如何なる方法で労働の目的を実現するかは、自然的・社会的諸法則の認識程度に制限される。しかし、この目的実現の過程はまた自然と社会についての認識を深める過程であり、さらにあたらしい目的設定への予備過程でもある。すなわち理論を実践し、發展させ、再実践する過程でもある。集団的に生産するか、個別的に生産するかを問わず、労働の目的設定と目的実現のための実践とは全人類の個々に於て、統一されておらねばならない。これが生産体次元での「精神労働」と「肉体労働」との統一の基本的内容であり、この統一は人間の労働を、真に能動的・自発的なものとするための必要条件でもある。

しかし、資本主義社会では、社会的分業次元での「精神労働」Ⅱ「精神的労働（生産）」は、物質的生産手段の所有者である資本家の強い支配下にあり、生産体（企業・作業場）内分業次元での「精神労働」Ⅱ「精神的諸力能」も資本家とその機能代行者の手中にある。総じて「肉体労働」は「精神労働」の支配下にある。

「精神労働」と「肉体労働」について

主要な生産手段の社会的所有、計画経済を骨子とする社会主義社会では、「精神労働」と「肉体労働」の「対立」が消滅し、生産力の発達にともない統一が完成するとする説は多い。しかし、そのばあいのいわゆる「精神労働」と「肉体労働」の基本的内容が如何に規定されているか、またこの規定のうえにたつて両「労働」がいかに統一されんとしているのか、そこに問題がある。

社会主義社会では「精神的労働(生産)」も「精神的諸力能」の發揮も、ともに国家に集中する。両「労働」の統一は国家の死滅、階級対立、ブルジョアの権利の消滅と時を同じくする。これを欠落させて、生産力の発達にともない両「労働」の「相違」が解消されるという見解は、社会主義と両「労働」の不正確な規定にもとづくものであり、その主観的意図とは逆に、両「労働」の分離を固定化する可能性を含んでいる。

「精神労働」と「肉体労働」の分離、ブルジョアの準則のうえにたつ生産力発達促進政策は、労働への内的刺激によつてではなく、資本主義下の労働と同様、外的な物質的な刺激(賃銀、社会的地位など)によつての労働を永續化させる。外的刺激による労働は一定限度とはいえブルジョアの意識と権利をさらに合法化させる。社会主義社会において、ブルジョアの意識と権利の存在は必然としても、たんにその方向からは共産主義への移行はありえないし、ある段階では生産力発達の阻止要因となる可能性をもっている。このようにブルジョアの意識と権利は物的刺激によつての労働と相互に作用し、人間の関心を主に物の分配等へと向け、生産においても消費においても、「精神労働」者は自らの有利な、支配的地位の固定化を望み、「肉体労働」者は、その労働に奴隸的に緊縛され、この面での人民相互の矛盾を拡大させる可能性をもっている。

社会主義国での生産力は意識・思想の変革(プロレタリア的準則によるブルジョアの準則の否定)過程で発達する

が、それらの一つの客観的条件として、「精神労働」と「肉体労働」の統一への具体的政策が重要な役割を果たすと思われる。また、社会主義でのブルジョア的権利の除去→プロレタリア的精神の昂揚には国家に対する人民の信頼も不可欠の前提となる。そして、国家への人民の信頼の前提の一つとして両「労働」統一への国家の積極的な政策があげられる。

もちろん両「労働」の統一のうえになりたつ「真に自由な労働」は、真剣さと、はげしい努力（マルクス）を必要とするだろう。そして、プロレタリア独裁国家の重要な任務の一つは、全人民がこの「真に自由な労働」をおこなえる諸条件（思想・人間・制度）をつくることにもあると思われる。社会主義段階で共産主義をめざすためには、「精神労働」と「肉体労働」統一への絶えざる努力が不可欠である。

一九七五・九・二四